

2027年4月期 第1四半期

決算説明資料

THE WHY HOW DO COMPANY株式会社

東証スタンダード 3823 / 2026年9月14日

当第1四半期のトピックス

- 営業利益・経常利益・四半期純利益のすべてで黒字
- 「継続企業の前提に関する重要事象等」の記載を約12年ぶりに解消

売上高

1,674 百万円

営業利益

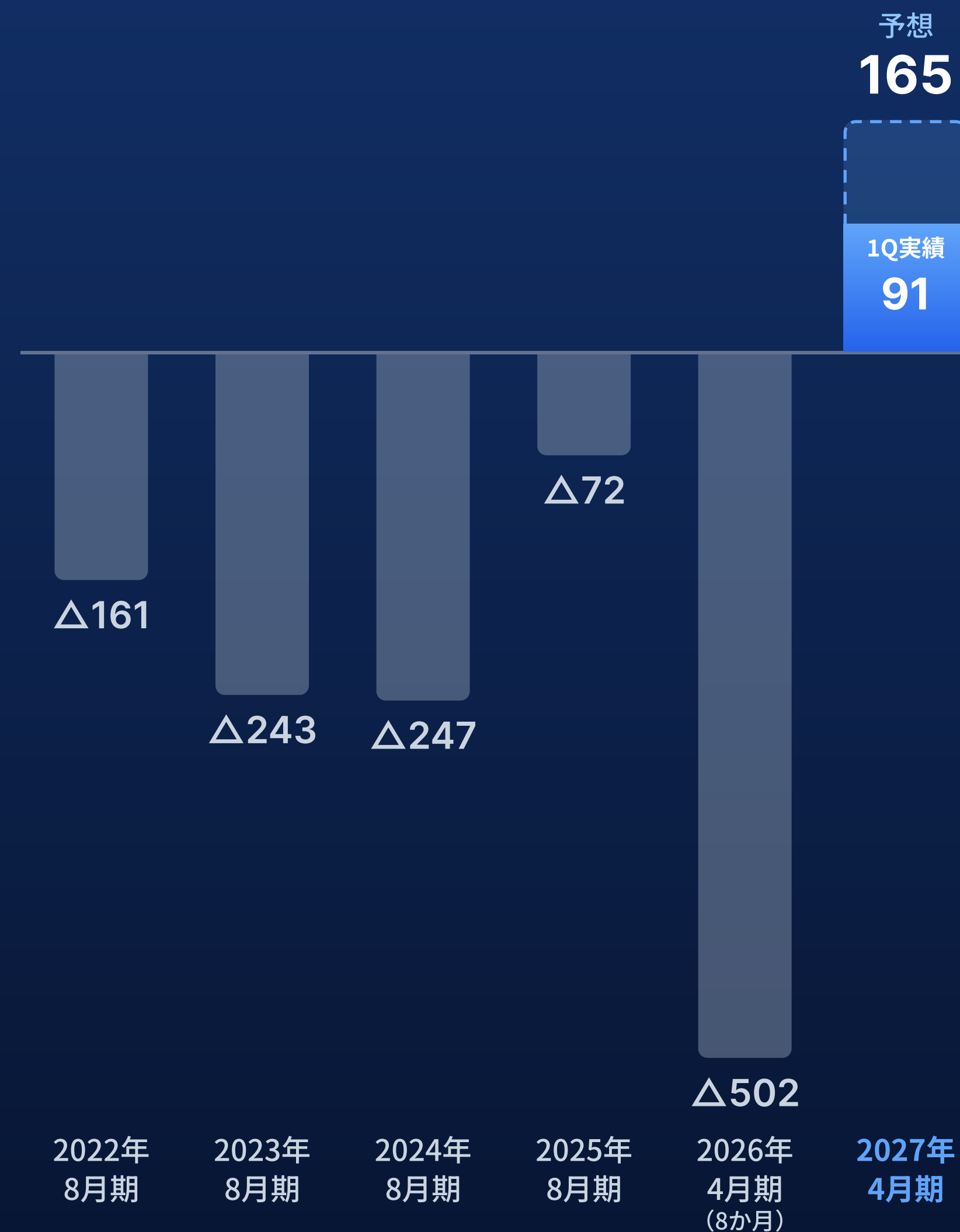
91 百万円

調整後EBITDA

165 百万円

営業利益の推移

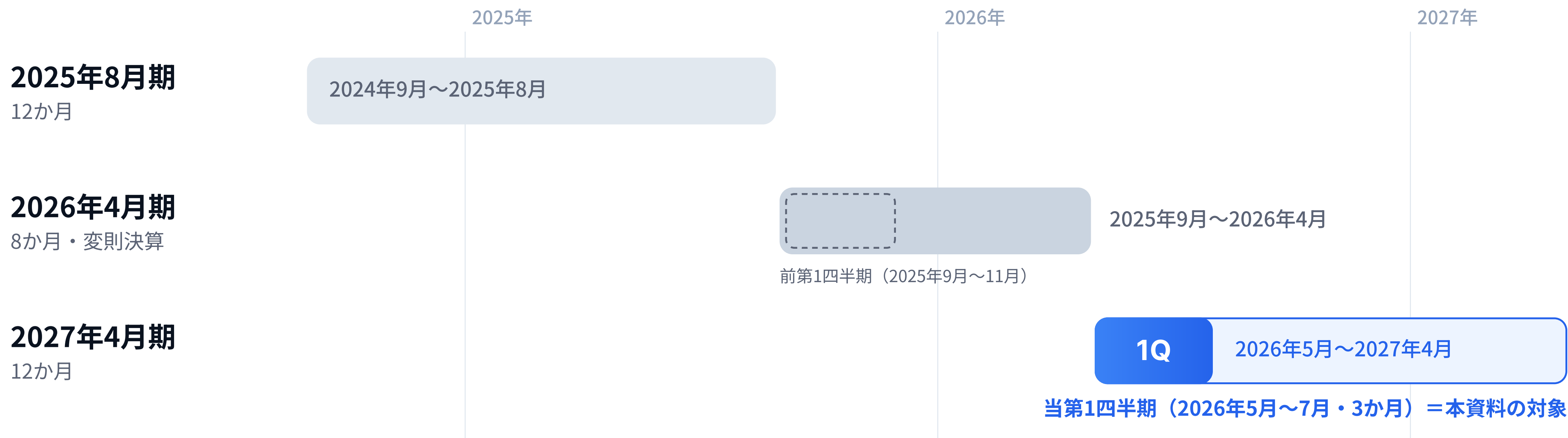
単位：百万円



2026年4月期は8か月の変則決算。2027年4月期は2026年6月15日公表の通期業績予想（薄い部分）と、第1四半期（3か月）の実績（濃い部分）。

4月期への移行後、最初の通常四半期

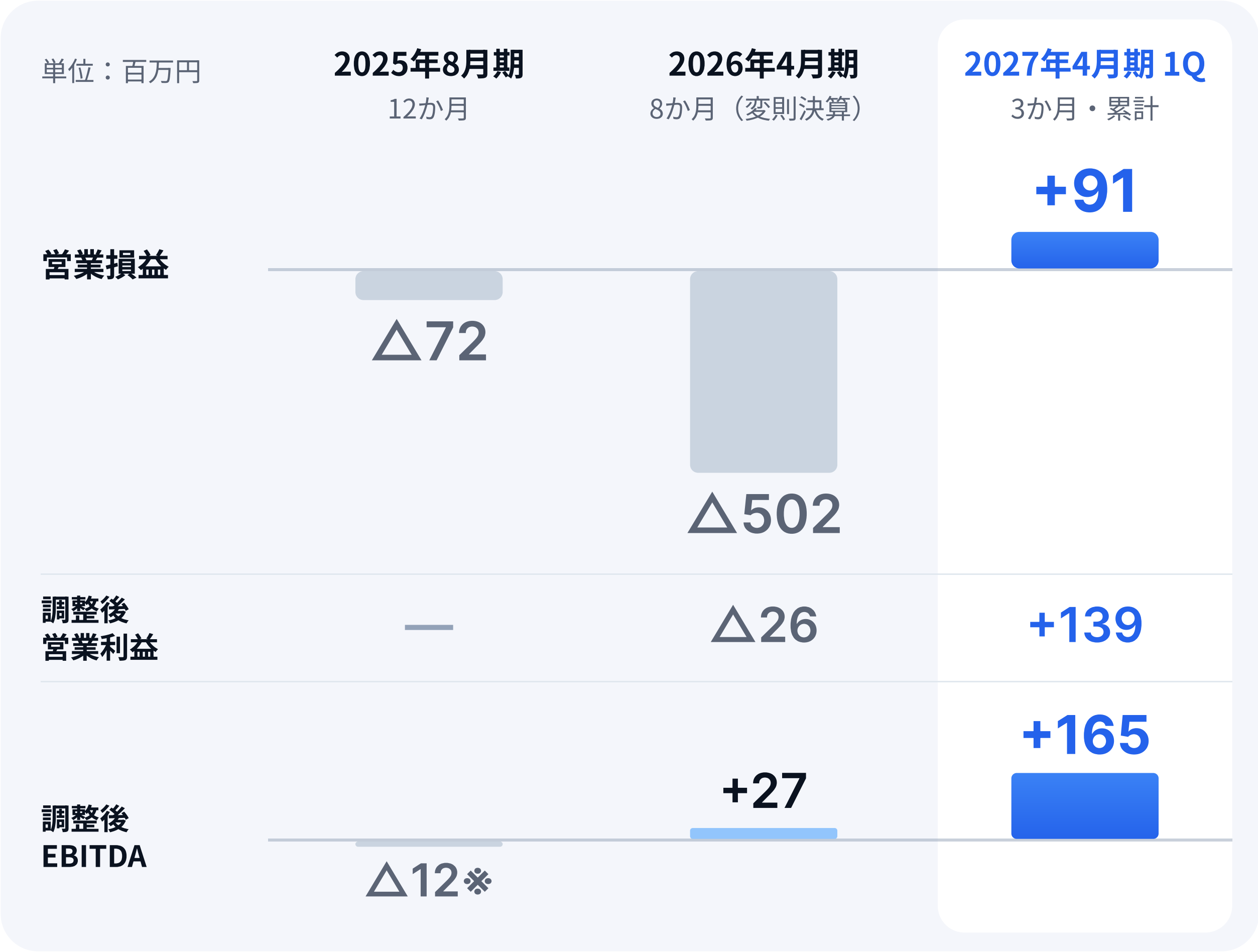
前第1四半期（2025年9月～11月）とは対象となる暦月が異なるため、前年同四半期比は参考値とし、セグメント別の比較は行っていません。



本資料では、当第1四半期の実績と収益構造を中心にご説明します。

M&A戦略への転換から、収益基盤が形になる段階へ

- 2024年9月
M&Aを成長戦略の中核に決定
- 2025年7月・11月
現経営体制へ移行
M&A戦略本部・AIバリューアップ本部を新設
- 2026年4月期
5社が新たにグループに参画
- 2027年4月期 1Q
連結営業利益 91百万円の黒字



2026年4月期は8か月の変則決算（営業損失にはM&A関連費用等を含む）、2027年4月期1Qは3か月の累計です。「—」は開示なし。
※2025年8月期は当時の定義による修正EBITDA（△0.1億円）を百万円単位で表示しています。

営業利益、経常利益、純利益の全てが黒字へ M&Aで構築した事業基盤の収益寄与が本格化



売上高

1,674 百万円

前1Q 806（参考）
前年同四半期比 107.6%増

営業利益

91 百万円
調整後営業利益139

前1Q △125（参考）

調整後EBITDA

165 百万円

当社が継続して重視する
経営指標

親会社株主に帰属する
四半期純利益

37 百万円

前1Q △156（参考）
1株当たり 0.25円

営業利益 91 → 経常利益 77 → 税金等調整前四半期純利益 82 → 親会社株主に帰属する四半期純利益 37（百万円）

- 営業利益・経常利益・純利益がそろって黒字となるのは、2018年8月期以来8年ぶり

一時的な要因によらず、営業黒字を生み出せる体制に

当第1四半期の営業黒字は、特定の一社や一時的な要因によるものではなく、グループ各社の本業の利益の積み上げによるものです。

単位：百万円



一時的な黒字ではない、3つの理由

- 1 事業会社12社すべてが営業黒字**
5つのセグメントすべてが利益を計上。特定の一社に依存しない収益構造です。
- 2 前期に加わった4社が通期で寄与**
売却を前提としない長期保有が原則。前期は一部の月のみだった業績が、今期は12か月分加わります。
- 3 本業の収益力を示す指標でも黒字**
M&A関連費用・のれん償却等を除いた調整後営業利益139百万円、調整後EBITDA165百万円。

区分は決算短信のセグメント情報の注記に準拠。調整額△41の内訳：のれんの償却額△37、全社費用△4等。百万円未満切り捨てのため合計と一致しない場合があります。

「継続企業の前提に関する重要事象等」の記載を、 約12年ぶりに解消

2014年8月期から続いた記載を、当第1四半期の決算短信において解消しました。

根拠 1

91 百万円

連結営業利益

営業利益・経常利益・純利益のすべてで黒字

根拠 2

12 社

事業会社すべてが営業黒字

各社単体の営業損益

根拠 3

32.4 %

自己資本比率（連結）

4月末 28.9% | 現金及び預金 1,435百万円

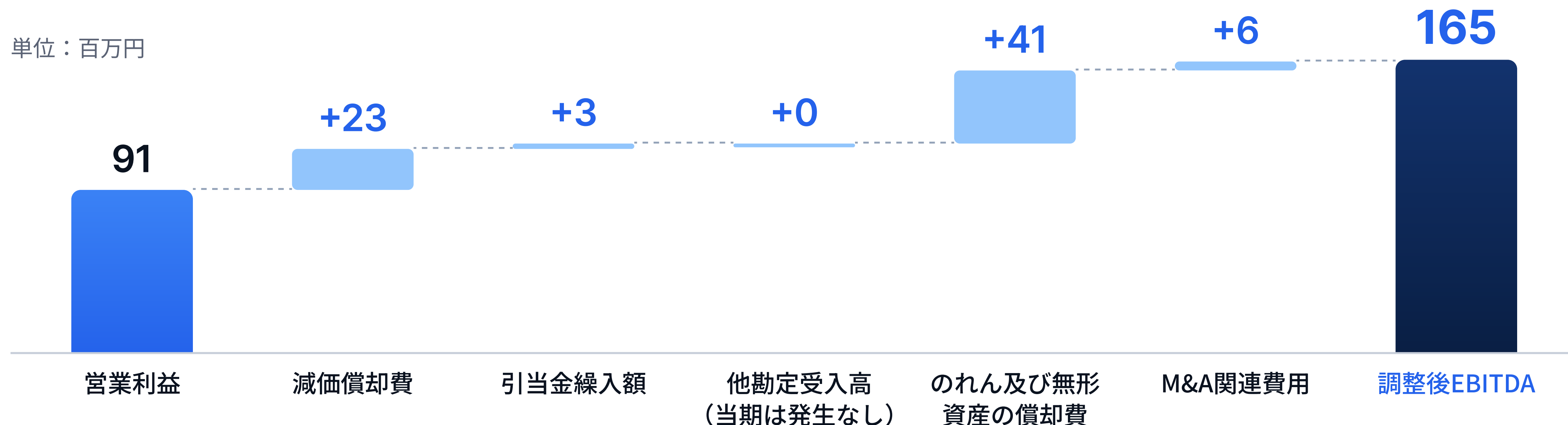
本日公表のお知らせより

以上の状況を総合的に勘案し、監査法人との協議・検討を経た結果、現時点において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しないものと判断し、「継続企業の前提に関する重要事象等」の記載を解消することといたしました。

詳細は本日公表の「「継続企業の前提に関する重要事象等」の記載解消に関するお知らせ」をご参照ください。

調整後EBITDA — 当社が継続して重視する経営指標

M&A関連費用と、のれん・無形資産の償却費等を戻し入れ、グループの収益力を測る指標として重視しています。



現金の支出を伴わない費用 67百万円

減価償却費23・引当金繰入額3・のれん及び無形資産の償却費41（のれん37+商標権等3）

現金の支出を伴う費用 6百万円

M&A関連費用（案件ごとに発生時期・規模が異なります）

営業外費用の株式交付費（9百万円）は算定に含めていません。百万円未満切り捨てのため合計と一致しない場合があります。算定方法は14ページをご参照ください。

5つのセグメントすべてが利益を計上

業種を限定せず、売却を前提としない長期伴走型M&Aを原則としています。

セグメント／主な会社	売上高	セグメント利益	利益率
ソリューション事業 コーウェル グッドマン WHDCアクロディア	785	145	18.6%
ライフスタイル事業 スティルアン サンライズジャパン 飯山土建	565	37	6.7%
エンタテインメント事業 ドリームプラネット Pavilions SOUND PORT	275	45	16.4%
教育関連事業 インタープラン	41	8	20.8%
飲食関連事業（商標権のみ） 渋谷肉横丁	2	1	—
報告セグメント計	1,671	238	

単位：百万円（百万円未満切り捨てのため、各セグメントの合計と一致しない場合があります）。利益率は千円単位で算定。飲食関連事業は金額が僅少なため利益率の表示を省略。その他：日本純金行（2026年5月 事業開始）。前年同四半期との比較分析は行っていません。

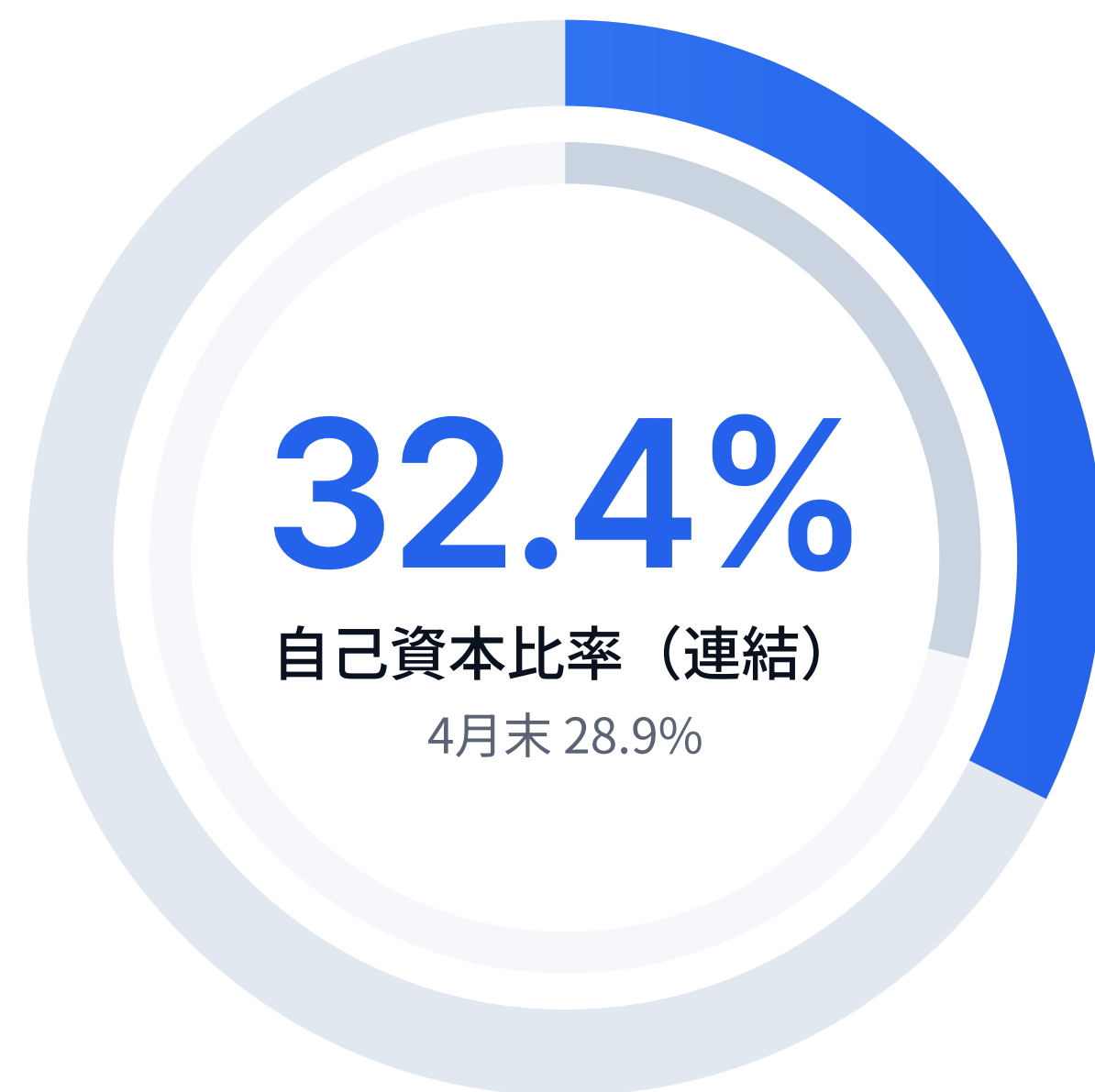
前期に加わった各社が、今期から通期で業績に寄与

	前期 2026年4月期（8か月）	今期 2027年4月期（12か月）
ライフスタイル事業 スティルアン ブライダル（式場運営）	2025年10月 連結 前期 7か月	1Q 通期寄与
ソリューション事業 グッドマン 漏水探索機等の輸入販売・自社製造	2025年10月 連結 前期 6か月	1Q 通期寄与
ライフスタイル事業 飯山土建 建設・土木	2026年4月21日 連結 前期 軽微	1Q 通期寄与
ソリューション事業 コーウェル LED照明の販売・レンタル	2026年4月28日 株式取得 前期 ほぼなし	1Q 通期寄与

その他：日本純金行（貴金属）2026年5月 事業開始。第1四半期はブライダル事業の閑散期を含みます。

自己資本比率 32.4%（4月末 28.9%）、有利子負債は4月末から減少

2026年7月31日現在（単位：百万円）



● 外側：2026年7月末 ● 内側：4月末

現金及び預金

4月末 1,547

1,435

有利子負債

4月末 1,860

1,684

のれん残高

4月末 1,413

1,429

のれんは、償却（△37百万円）の一方、2026年4月期に取得した2社の取得時点の純資産の見直し（+54百万円）により、4月末から16百万円増加しました。

期末発行済株式数

150,169,693株

潜在株式数（新株予約権の未行使分）

約18,940,000株

（発行済株式数の12.6%）

現金及び預金の減少（△112百万円）は主に長期借入金の約定返済（△111百万円）等によるものです。有利子負債＝借入金（1年内返済予定を含む）＋社債。潜在株式数は新株予約権（第12回・第15～19回）の未行使分。キャッシュ・フロー計算書は第2四半期・通期で開示します。

2027年4月期の業績予想

通期連結業績予想（2026年6月15日公表） 単位：百万円

第1四半期は、前期に加わった各社の業績が期初から寄与し、順調に推移しました。通期業績予想は、第2四半期以降の各社の業績動向を見極めるため、現時点では据え置いております。修正が必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

売上高	営業利益	調整後営業利益	調整後EBITDA
6,259	165	349	464

今後の重点施策

- 01

前期に加わった各社の通期寄与を
確実にする
- 02

M&A戦略本部・AIバリューアップ
本部によるグループ各社の支援
- 03

収益性を重視した選択的M&A

業績予想は本資料作成時点で入手可能な情報に基づく判断であり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

中期目標 調整後EBITDA 10億円（2028年4月期）を 引き続き目指す

01 現在のグループ会社の収益力

前期に加わった各社の通期寄与と、既存会社の安定的な収益

02 現経営体制による収益改善

M&A戦略本部・AIバリューアップ本部がグループ各社を支援

03 収益性を重視した選択的M&A

売却を前提としない長期伴走型M&Aを継続

調整後EBITDA（単位：百万円）



資本配分：成長機会、財務健全性、資本効率及び既存株主への影響を総合的に勘案し、適切な資本配分を検討します。

- M&A、PMI及びバリューアップによる利益成長を通じて企業価値を高め、中長期的な1株当たり価値の向上を目指します。

2028年4月期の数値は中期目標であり業績予想ではありません。中期目標（2026年5月26日公表の中期経営方針）には、今後のM&Aによる成長を含みます。

1株当たり利益（EPS）の成長を重視し、株主の皆様への還元につなげていきます

営業利益、経常利益、純利益全てで黒字を確保した今期を新たな出発点として、当社は今後、利益の総額に加えて、1株当たり利益（EPS）の成長を新たに重要な経営指標として位置づけます。

M&Aによって事業の規模を広げるだけでなく、株主の皆様お一人おひとりに帰属する利益を着実に高めていくことを目指します。

株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、その土台となる収益力の強化に取り組んでまいります。

EPS（1株当たり当期純利益）の計算式

$$\text{EPS} = \frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}{\text{期中平均株式数}}$$

分子 | 利益を伸ばす

M&A、PMI及びバリューアップにより、グループの利益を伸ばします。

分母 | 株式数への配慮

株式を活用したM&A・資金調達にあたっては、既存株主の皆様への影響を総合的に勘案します。

EPSは当社が今後重視する指標であり、目標値を定めたものではありません。当第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益も0.25円です。1株当たり四半期純利益は銭未満を四捨五入しています。

免責事項・調整後指標の算定方法

本資料について

本資料は、THE WHY HOW DO COMPANY株式会社（以下「当社」）が投資家の皆様への情報提供を目的として作成したものです。記載の将来見通しは作成時点の情報に基づく当社の判断であり、実際の業績は様々な要因により異なる場合があります。本資料は有価証券の取得・売却の勧誘を目的としたものではありません。

決算期変更について

当社は決算期を8月期から4月期に変更しました。2027年4月期 第1四半期（2026年5月1日～7月31日）と前第1四半期（2025年9月1日～11月30日）とは対象となる暦月が異なるため、連結合計の前年同四半期比は参考値とし、セグメント別の比較分析は行っておりません。

調整後指標の算定方法

調整後営業利益＝営業利益＋のれん及び無形資産の償却費＋M&A関連費用
調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋引当金繰入額＋他勘定受入高＋のれん及び無形資産の償却費＋M&A関連費用
調整後四半期純利益＝親会社株主に帰属する四半期純利益＋のれん及び無形資産の償却費＋M&A関連費用
M&A関連費用にはM&A執行手数料（仲介・弁護士・DD・FA・企業価値算定・PMI）、融資関連手数料、株式関連手数料を含みます。いずれも当社が独自に算定する指標であり、営業利益・経常利益・四半期純利益を代替するものではありません。

M&A関連費用・PPAについて

M&A関連費用は案件ごとに発生時期・規模が異なります。当社はM&Aを成長戦略として継続する方針であり、将来のM&A実施時には同種の費用が発生する可能性があります。のれん等の金額はPPA（取得原価の配分）が暫定の場合、確定後に修正される可能性があります。